

# Rakuten 楽天証券

## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2020年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	56,055	—	53,590	—	11,299	—	10,258	—	6,299	—
2018年12月期	45,106	—	42,810	—	15,474	—	14,934	—	10,157	—

(注) 包括利益 2019年12月期 6,206百万円 (—%) 2018年12月期 10,300百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	88,971 76	— —	6.5	0.6	20.2
2018年12月期	143,475 41	— —	10.8	0.9	34.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △218百万円 2018年12月期 △192百万円

当社は、2018年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日)と比較対象となる前期(2018年4月1日から2018年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,875,377	97,229	5.2	1,373,322 06
2018年12月期	1,566,846	95,636	6.1	1,350,814 00

(参考) 自己資本 2019年12月期 97,229百万円 2018年12月期 95,636百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	14,730	△ 6,673	△ 5,102	93,505
2018年12月期	18,986	△ 7,883	△ 7,500	90,367

### 2. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示していません。

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社(社名 )、 除外 一社(社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	70,799株	2018年12月期	70,799株
2019年12月期	－株	2018年12月期	－株
2019年12月期	70,799株	2018年12月期	70,799株

(4) 配当金の状況

2019年12月期の期末配当予定額は現時点で予定であり、2020年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

### ※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」(1993年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株あたり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
3. 2019年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の国内株式市場は、年度を通じて米中関係の動向に左右される展開が中心となりました。期初から大型連休前までの日経平均は、米中協議の継続と合意期待による関係改善をはじめ、引き締めから緩和へと方針を転換した米FRB（連邦準備制度理事会）の金融政策、それに伴う国内外の景気や企業業績の持ち直し期待などによって、期初の20,000円台割れから22,000円台乗せまで順調に値を伸ばしていきました。ただし、夏場にかけては、目前とされていた米中の合意が覆されたほか、相次ぐ制裁関税の発動や為替操作国の認定など、米国による中国への圧力が増したことで両国関係の悪化が懸念され、8月上旬には20,000円台前半の株価水準まで下落するなど、株価の推移が不安定になりました。その後は米中協議の再開とともに株価が底打ちし、協議の進展と具体的な合意内容に関する報道や発表が目立つにつれて上値を試す展開となりました。その動きは10月の米FOMC（連邦公開市場委員会）で決定したFRBによる短期国債の購入開始で加速し、さらに12月に入ると米中「第一段階」の合意が成立したことを受けて、約1年2カ月ぶりとなる24,000円台乗せを達成する場面もありました。最終的には事業年度末は23,656円で取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

投資信託に関しましては、投資初心者の方にも使いやすいツールの提供と共に、楽天グループで利用できるポイントを活用したサービスが好評を博しております。12月からは、ブルベア型を含む取り扱い全投資信託の販売手数料を無料といたしました。また、同じく12月から投資信託の定期売却サービスを開始いたしました。楽天証券で保有している投資信託において、定額指定、定率指定、期日指定の方法で自動的に売却代金を受け取ることができるサービスとなります。個人型確定拠出年金（iDeCo）に係るサービスについては、サポート体制の強化を図るため、iDeCo専用ダイヤルの営業時間を拡張し、日曜日の受付も10月から開始しております。

投資初心者の方々向けに、前事業年度に開始した楽天スーパーポイントを投資信託の買付代金に充当できるポイント投資プログラムを拡張し、10月からは国内株式の買付代金にも充当できるようにグレードアップを図りました。

高度なトレーディングニーズをお持ちのお客様向けにも利便性向上にも取り組んでまいりました。「MARKETSPEED」を全面刷新した「MARKETSPEED II」につきましては、6月よりともに利用料を無料といたしました。また、好評いただいております私設取引システム（PTS）につきましては、3月から夜間取引への対応を開始し、2020年1月からは制度信用・一般信用に対応いたしました。なお、東京証券取引所、日本証券業協会等が検討を進めてまいりました株式等の決済期間短縮化（T+2化）につきましては、7月16日約定分から当社も対応を完了いたしました。

外国為替証拠金取引については、スマートフォン向けFXアプリ「iSPEED FX」の機能改善を行い、「トレール注文」導入、「サークルメーター」表示の追加など、お客様の取引環境の改善を行っております。スプレッド幅につきましても、競合対比そんな色のない水準とさせていただいております。

独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）を通じたサービス提供の強化も図っております。国内初の施策として、お客様の預かり資産に連動して報酬が増減する「管理口座コース」を2月に新設しました。コミッション型（売買手数料）からフィー型（預かり資産に応じた報酬体系）への移行は「お客様本位の業務運営」に資するものと考えると同時に、手数料に依存しないビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

今後、楽天グループとの連携強化をさらに推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社顧客基盤の拡大をしてまいります。

以上の結果、2019年12月末における楽天証券の口座数は3,757,172口座（前年度末3,017,334口座）、信用取引口座数は327,364口座（前年度末282,938口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 電子決済等代行業を登録（2019年1月）
- ・ 香港で金・銀の証拠金取引を提供する子会社、Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limitedを新設（同年2月）
- ・ PTS（私設取引システム）夜間取引を開始（同年3月）
- ・ 一般信用「無期限」の金利・貸株料を引き下げ（同年6月）

- ・「金・プラチナ取引」の買付手数料を引き下げ（同年6月）
- ・「MARKETSPEED II」、「MARKETSPEED」利用料無料化（同年6月）
- ・楽天FXで「トレール注文」の提供を開始（同年6月）
- ・楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」100万口座突破（同年6月）
- ・ラジオNIKKEIにて新番組の提供を開始（同年7月）
- ・米国株式の最低取引手数料を無料化（同年7月）
- ・J.D.パワーの顧客満足度ランキングで第1位を受賞（同年7月）
- ・日経225先物・ミニの取引手数料引き下げ（同年8月）
- ・カスタマーサービス、コールセンターおよびウェブサイトHDI調査で4年連続最高ランクの「三つ星」を獲得（同年8月）
- ・楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」において自動入出金（スイープ）機能が「金・プラチナ取引」及びIPO取引に対応（同年8月）
- ・「ポイント投資」に国内現物株式取引が対応。楽天スーパーポイントで株式の購入が可能へ（同年10月）
- ・「日本STO協会」の共同設立に参画（同年10月）
- ・iSPEED FXに発注画面「サークルメーター」を追加（同年11月）
- ・全投資信託買付手数料を無料化（同年12月）
- ・信用取引（ETF・REITなど）の取引手数料を完全無料化（同年12月）
- ・国内株式手数料50万円以下を無料化（同年12月）
- ・投資信託の「定期売却サービス」を開始（同年12月）

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は56,055百万円、純営業収益は53,590百万円、営業利益は11,299百万円、経常利益は10,258百万円、当期純利益は6,299百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は19,716百万円となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります

##### [委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に14,098百万円となりました。

##### [募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,301百万円となりました。

##### [その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に4,277百万円となりました。

#### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により16,025百万円となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は19,370百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は16,904百万円となりました。

#### 【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は42,290百万円となりました。主な内訳は、取引関係費18,835百万円、事務費7,548百万円、減価償却費6,790百万円、人件費5,159百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,730百万円の収入となりました。これは、預り金、信用取引負債、コールマネー等の増減による収入及び預託金、有価証券担保借入金、信用取引資産等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,673百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,102百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、93,505百万円となりました。

## 2. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,537,370	1,845,300
現金・預金	101,805	103,792
預託金	994,997	1,242,181
金銭の信託	1,300	1,800
トレーディング商品	33,484	26,093
商品有価証券等	856	948
デリバティブ取引	32,627	25,145
営業投資有価証券等	8	8
約定見返勘定	1,388	313
信用取引資産	344,016	406,325
信用取引貸付金	319,016	320,946
信用取引借証券担保金	25,000	85,378
立替金	692	130
募集等払込金	4,755	4,170
保管有価証券	※1 229	※1 255
短期差入保証金	42,320	48,733
支払差金勘定	3,384	1,646
前払金	533	232
前払費用	500	451
未収入金	1,944	2,341
未収収益	6,102	7,054
貸倒引当金	△ 92	△ 229
固定資産	29,475	30,077
有形固定資産	※2 1,695	※2 1,576
建物	412	345
器具・備品	1,282	1,012
リース資産	—	218
無形固定資産	25,906	25,628
のれん	6,143	5,572
顧客関連資産	1,200	1,008
ソフトウェア	16,605	17,202
ソフトウェア仮勘定	1,957	1,431
リース資産	—	414
投資その他の資産	1,873	2,872
投資有価証券	422	456
長期貸付金	253	269
長期差入保証金	1,209	1,291
長期前払費用	36	41
繰延税金資産	133	219
その他	1,355	2,542
貸倒引当金	△ 1,537	△ 1,948
資産合計	1,566,846	1,875,377

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	1,467,223	1,773,346
トレーディング商品	14,802	8,589
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	14,801	8,589
信用取引負債	67,423	149,300
信用取引借入金	13,688	18,057
信用取引貸証券受入金	53,735	131,243
有価証券担保借入金	246,463	179,007
有価証券貸借取引受入金	246,463	179,007
預り金	765,602	954,814
受入保証金	※3 285,413	※3 316,179
有価証券等受入未了勘定	36	24
短期借入金	82,000	160,000
前受金	334	328
前受収益	6	7
リース債務	—	123
未払金	99	48
未払費用	3,497	3,921
未払法人税等	1,160	501
賞与引当金	227	259
役員賞与引当金	30	30
販売促進引当金	122	207
その他の流動負債	2	1
固定負債	231	996
リース債務	—	562
退職給付に係る負債	55	325
資産除去債務	175	107
特別法上の準備金	3,755	3,805
金融商品取引責任準備金	3,743	3,792
商品取引責任準備金	11	12
負債合計	1,471,210	1,778,147
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	84,094	85,780
株主資本合計	96,101	97,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△ 468	△ 528
退職給付に係る調整累計額	—	△ 30
その他の包括利益累計額合計	△ 465	△ 557
純資産合計	95,636	97,229
負債・純資産合計	1,566,846	1,875,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )	( 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 )
営業収益	45,106	56,055
受入手数料	16,115	19,716
委託手数料	11,668	14,098
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	22	39
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,259	1,301
その他の受入手数料	3,165	4,277
トレーディング損益	11,047	16,025
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	17,169	19,370
その他の営業収益	773	943
金融費用	2,295	2,465
純営業収益	42,810	53,590
販売費・一般管理費	27,335	42,290
取引関係費	12,748	18,835
人件費	3,485	5,159
不動産関係費	1,502	1,882
事務費	4,126	7,548
減価償却費	4,467	6,790
租税公課	517	715
のれん償却額	424	552
貸倒引当金繰入	△ 46	653
その他	109	151
営業利益	15,474	11,299
営業外収益	18	25
営業外費用	558	1,066
経常利益	14,934	10,258
特別利益	32	88
特別損失	138	706
税金等調整前当期純利益	14,828	9,640
法人税、住民税及び事業税	4,452	3,584
法人税等調整額	218	△ 243
法人税等合計	4,670	3,341
当期純利益	10,157	6,299
親会社株主に帰属する当期純利益	10,157	6,299

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 2018年4月1日 ) ( 至 2018年12月31日 )	( 自 2019年1月1日 ) ( 至 2019年12月31日 )
当期純利益	10,157	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 1
為替換算調整勘定	143	△ 59
退職給付に係る調整額	—	△ 30
その他の包括利益合計	142	△ 92
包括利益	10,300	6,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,300	6,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	81,436	93,443
当期変動額				
剰余金の配当			△ 7,500	△ 7,500
当期純利益			10,157	10,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	2,657	2,657
当期末残高	7,495	4,511	84,094	96,101

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4	△ 612	△ 607	92,836
当期変動額				
剰余金の配当				△ 7,500
当期純利益			-	10,157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1	143	142	142
当期変動額合計	△ 1	143	142	2,800
当期末残高	3	△ 468	△ 465	95,636

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	84,094	96,101
会計方針の変更による累積的影響額			386	386
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,495	4,511	84,481	96,488
当期変動額				
剰余金の配当			△ 5,000	△ 5,000
当期純利益			6,299	6,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			1,299	1,299
当期末残高	7,495	4,511	85,780	97,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△ 468	-	△ 465	95,636
会計方針の変更による累積的影響額					386
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△ 468	-	△ 465	96,023
当期変動額					
剰余金の配当					△ 5,000
当期純利益				-	6,299
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1	△ 59	△ 30	△ 92	△ 92
当期変動額合計	△ 1	△ 59	△ 30	△ 92	1,206
当期末残高	1	△ 528	△ 30	△ 557	97,229

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		( 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 )	( 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 )
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	14,828	9,640
	減価償却費	4,467	6,790
	のれん償却額	424	552
	貸倒引当金の増減額	△ 81	547
	販売促進引当金の増減額	50	84
	金融商品取引責任準備金の増減額	△ 18	49
	商品取引責任準備金の増減額	△ 3	0
	受取利息及び受取配当金	△ 645	△ 1,062
	支払利息	40	22
	投資有価証券売却益	△ 11	△ 88
	固定資産除却損	0	657
	減損損失	138	—
	預託金の増減額	△ 26,008	△ 247,184
	金銭の信託の増減額	△ 300	△ 500
	トレーディング商品の増減額	4,069	1,178
	約定見返勘定の増減額	△ 1,348	1,074
	信用取引資産の増減額	96,355	△ 62,308
	短期差入保証金の増減額	△ 12,566	△ 6,413
	支払差金勘定の増減額	△ 1,261	1,738
	信用取引負債の増減額	△ 16,547	81,876
	預り金の増減額	△ 7,256	189,211
	有価証券担保借入金の増減額	△ 14,840	△ 67,455
	受入保証金の増減額	61,290	30,739
	コールマネー等の増減額	△ 73,000	78,000
	募集等払込金の増減額	△ 1,284	585
	その他	△ 347	436
	小 計	26,142	18,173
	利息及び配当金の受取額	572	937
	利息の支払額	△ 42	△ 40
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 7,685	△ 4,340
	営業活動によるキャッシュ・フロー	18,986	14,730
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 708	709
	有形固定資産の取得による支出	△ 777	△ 50
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,178	△ 7,072
	投資有価証券の取得による支出	△ 275	△ 401
	投資有価証券の売却等による収入	24	102
	貸付金の回収による収入	32	38
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,883	△ 6,673
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	—	△ 102
	配当金の支払額	△ 7,500	△ 5,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,500	△ 5,102
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 271	183
V	現金及び現金同等物の増減額	3,331	3,137
VI	現金及び現金同等物の期首残高	87,036	90,367
VII	現金及び現金同等物の期末残高	90,367	93,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより顧客との取引で発生する収益計上方法を変更し、第三者が関連する取引において当社が代理人に該当する場合及び収益取引に関連した顧客への支払いについては、金融費用及び販売費及び一般管理費と相殺した純額のみを収益として計上することといたしました。また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当連結会計年度の営業収益が2,215百万円減少し、金融費用は1,744百万円減少し、販売費及び一般管理費は701百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ230百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は386百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7,719.63円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整額は、それぞれ2,256.60円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

Rakuten Trade Sdn Bhd

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法

第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 6. 退職給付に係る会計処理の方法

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしています。

##### (3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券(委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券)を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3,543 百万円	3,678 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
229 百万円	255 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別利益	金融商品取引責任準備金戻入	18 百万円	—
	投資有価証券売却益	11 百万円	88 百万円
	商品取引責任準備金戻入	3 百万円	—
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	—	49 百万円
	商品取引責任準備金繰入	—	0 百万円
	固定資産除却損	0 百万円	657 百万円
	減損損失	138 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2 百万円	0 百万円
組替調整額	△4 百万円	△2 百万円
税効果調整前	△1 百万円	△2 百万円
税効果額	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	△1 百万円	△1 百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	143 百万円	△59 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	143 百万円	△59 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	143 百万円	△59 百万円
退職給付に係る負債:		
当期発生額	—	△44 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△44 百万円
税効果額	—	13 百万円
退職給付に係る負債	—	△30 百万円

その他包括利益合計	142 百万円	△92 百万円
-----------	---------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,500	105,933円70銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円47銭	2018年12月31日	2019年3月26日

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	70,799	—	—	70,799
合計	70,799	—	—	70,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円47銭	2018年12月31日	2019年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,000	42,373円48銭	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 1 上記の2019年12月期の期末配当予定額は現時点で予定であり、2020年2月に開催予定の取締役会にて決議されます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	101,805 百万円	103,792 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,793 百万円	△ 9,172 百万円
拘束性預金	△ 1,644 百万円	△ 1,113 百万円
現金及び現金同等物	90,367 百万円	93,505 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)
1株当たり純資産額	1,350,813.99 円	1,373,322.05 円
1株当たり当期純利益金額	143,475.41 円	88,971.75 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)
当期純利益 (百万円)	10,157	6,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,157	6,299
期中平均株式数 (株)	70,799	70,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 2019年12月期業績資料

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社) (単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合 計	33,656	33,310,409	45,000	45,675,935
( 自 己 )	( 28 )	( 19,463 )	( 9 )	( 9,654 )
( 委 託 )	( 33,628 )	( 33,290,946 )	( 44,991 )	( 45,666,280 )
委 託 比 率 (%)	99.9	99.9	100.0	100.0
東 証 シ ョ ア (%)	5.0	2.7	5.2	3.3
1株当たり委託手数料	0円29銭		0円28銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	61,364	63,614
リスク相当額 (B)	14,985	16,730
市場リスク相当額	115	131
取引先リスク相当額	8,388	9,279
基礎的リスク相当額	6,481	7,319
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	409.5 %	380.2 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社) (単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株 式	2,568,754	3,207,267
受 益 証 券	875,020	1,186,186
そ の 他	1,187,053	1,451,542
合 計	4,630,829	5,844,997

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社) (単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役 員	9	8
従 業 員	429	480